

公営住宅の整備 ー令和6年度版ー

発行：一般社団法人日本住宅協会

頒価 ￥8,750 円（消費税込み・送料別）A5版 488頁

（一般社団法人日本住宅協会会員は￥5,500円）

掲載内容

第1部 総論

第1章 住宅政策の体系的

- I 住生活基本法の概要
- II 審議会答申等
- III 住生活基本計画(全国計画)の概要
- IV 住宅・土地統計調査等の結果の概要

第2章 令和6年度予算

- I 令和6年度住宅局関係予算について
- II 重点的施策のポイント
- III 令和6年度公営住宅整備事業関係予算
- IV 東日本大震災対応関係予算

第2部 制度の概要

第1章 公営住宅等制度一覧

- I 公営住宅制度の概要
- II 住宅セーフティネット制度の概要
- III 地域優良賃貸住宅制度の概要
- IV 特定優良賃貸住宅制度の概要
- V 高齢者向け優良賃貸住宅制度の概要
- VI 制度比較表

第2章 住宅対策に係る交付金

- I 住宅対策に係る交付金の概要について
- II 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金について
- III 沖縄振興公共投資交付金等について
- IV 東日本大震災復興交付金等について
- V 地域住宅交付金等について(参考)

第3章 公営住宅

I 公営住宅制度の経緯

- 1. 創設趣旨・背景
- 2. 高度成長期の制度改正
- 3. 平成8年改正

II 制度の解説

- 1. 公営住宅法(昭和26年法律第193号)

III 公営住宅ストックの活用

- 1. 既設公営住宅の活用の必要性
- 2. 公営住宅ストック活用に係る計画制度の経緯
- 3. 公営住宅ストック総合活用計画
- 4. 公営住宅等長寿命化計画
- 5. 公営住宅建替事業
- 6. 都市再生住宅の整備
- 7. 公営住宅ストック総合改善事業

IV 公営住宅家賃対策助成

- 1. 家賃対策補助の経緯
- 2. 家賃対策補助の見直し
- 3. 入居者負担基準額
- 4. 家賃対策助成の額の算定
- 5. 家賃対策助成の期間
- 6. 家賃対策助成に係る地方財政措置
- 7. 災害の場合の助成の特例
- 8. 公営住宅建替事業等の従前居住者に係る助成の特例

V 災害対策

- 1. 災害時の対応
- 2. 既設公営住宅の復旧
- 3. 災害公営住宅の整備

4. 公営住宅の宅地の復旧
5. 一般公営住宅による災害対策
6. 関係資料の保管
7. その他

第4章 住宅セーフティネット制度

- I 住宅セーフティネット制度の経緯
- II 住宅セーフティネット制度の解説

第5章 地域優良賃貸住宅

- I 地域優良賃貸住宅制度の経緯
 1. 制度創設の背景
 2. 地域優良賃貸住宅制度の創設
- II 地域優良賃貸住宅制度の解説
 1. 目的
 2. 住宅に関する基準
 3. 入居者資格
 4. 財政支援措置

第6章 特定優良賃貸住宅

- I 特定優良賃貸住宅の経緯
 1. 制度創設の背景
 2. 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律の制定
 3. 地域優良賃貸住宅制度の創設
- II 制度の解説
 1. 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成5年法律第52号）
 2. 制度の概要

第7章 関連制度

- I 公営住宅関係地方債制度
 1. 公営住宅建設事業債
 2. 公共事業等債
 3. 災害復旧事業債
- II 公営住宅関係地方交付税制度
 1. 地方交付税について
 2. 普通交付税について
 3. 特別交付税について
- III 公営住宅整備事業関係税制
 1. 公営住宅の新規建設用地の買収等に係る税制上の特例措置
 2. 公営住宅の買取りに係る税制上の特例措置
 3. 新規建設用地の借上げ等に関する課税の特例

第8章 その他

- I 公営住宅整備における民間活用の推進
- II 高齢社会に対応した住宅供給の推進
- III 住宅マスタープランの策定及び住宅マスタープランに基づく事業の推進(参考)

第3部 事業の実施

第1章 公営住宅の計画と設計

- I 公営住宅整備の基本方針
- II 住宅の計画
 1. 企画
 2. 周辺状況の把握
 3. 基本計画の策定
- III 住宅の設計
 1. 公営住宅設計の基本方針
 2. 設計の条件
 3. 設計のたて方
 4. 公営住宅の安全性等に関する設計上の注意事項
 5. 特殊な設計を行う公営住宅
- IV 公営住宅建設コストの縮減
 1. はじめに
 2. 国の取り組み
 3. 公共住宅に係るこれまでの主な取り組み

第2章 事後評価

1. 社会資本整備総合計画等の事後評価

第3章 補助申請等手続と経理事務

- I 補助申請等手続と経理事務
 1. 一括配分対象事業と本省配分事業
- II 補助金等の交付申請

1. 交付の申請
2. 交付申請書の作成区分等
3. 交付申請書等の作成
4. 交付申請書等の提出とその期限
5. 指導監督事務費等の交付申請
6. 記載例
- III 補助金等の交付決定
 1. 申請書の受理及び審査
 2. 補助金の交付決定
 3. 交付決定に付された条件の変更に関する取扱い
 4. 未完了報告
 5. 状況報告
 6. 遂行命令
 7. 交付の決定、支出負担行為及び支出の関係
 8. (参考) 国土交通省所管補助事業の流れ (一般的な事例)
- IV 事業の完了
 1. 実績報告
- V 額の確定
 1. 公営住宅整備事業等完了実績報告書の審査
 2. 是正の命令
 3. 額の確定
 4. 補助金等の返還
- VI 事業の繰越
 1. 繰越の制度
 2. 翌債の制度
 3. 未竣工工事の防止について
- VII 残存物件の取扱い
 1. 対象となる物件の範囲
 2. 補助金等の返還
 3. 残存価額
 4. 継続使用
 5. 備品の使用期間の計算方法
 6. 物件の滅失又はき損の場合の措置
 7. その他
- VIII 施越工事の申請と報告
 1. いわゆる施越工事
 2. 施越工事の申請と報告
 3. 災害復旧事業の施越工事

第4部 その他

- I 住宅税制の概要
- II 大臣表彰優良団地
- III 公共住宅事業者等連絡協議会について
 1. はじめに
 2. 事連協設立の背景
 3. 事連協の構成及び運営
 4. 事連協の事業内容
 5. これまでの事業活動
- IV 優良住宅部品 (B L 部品) 認定事業の概要
 1. 事業のねらいと変遷
 2. 事業の概要

資料

1. 公営住宅予算
2. 年度別公営住宅建設戸数及び諸要素一覧表
3. 年度別公営住宅供給実績 (都道府県別)
4. 年度別特定優良賃貸住宅供給実績 (都道府県別)
5. 年度別地域優良賃貸住宅供給実績 (都道府県別)
6. 年度別住戸内改善事業実績 (都道府県別)
7. 年度別特定目的公営住宅等実績
- 8-1. 災害公営住宅建設実績 (昭和 51~平成 5 年度)
- 8-2. 災害公営住宅の建設 (平成 5 年度以降)
- 9-1. 既設公営住宅復旧事業等実績 (平成元~7 年度)
- 9-2. 既設公営住宅復旧事業等実績 (平成 8 年度以降)

附録